② 提出場所　上記４⑴に同じ。
③ 提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者に紙入札の届出を行った場合は、紙により持参、郵便（書留郵便に限る。）又は託送（※１）すること。
※１　託送とは、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で書留郵便と同等のものをいう。以下同じ。
⑷ 入札書の提出期限、場所及び入札書の提出方法
① 提出期限　平成28年１月18日（月）午前11時00分まで。（ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は託送による入札については、期限までに上記４⑴へ必着させること。）
② 提出場所　上記４⑴に同じ。
③ 提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者に紙入札の届出を行った場合は、紙により持参、郵便（書留郵便に限る。）又は託送すること。
⑸ 開札の日時及び場所
① 開札日時　平成28年１月19日（火）午前11時00分
② 開札場所　上記４⑴の１階入札室
５ その他
⑴ 契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金
イ）入札保証金　免除
ロ）契約保証金　納付
ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷ 低入札価格調査　上記３⑴ただし書きの目的を達するため、本工事においては審査対象基準価格を設定し、評価値が最高である者の入札価格がこれを下回る場合は、入札手続きを保留し、当該入札者を対象として低入札価格調査を行う。
⑸ 契約締結後の技術提案　契約締結後、請負人は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑹ 入札時に工事費内訳書の提出のない者の行った入札は無効とする。提出された工事費内訳書を審査した結果、真摯な見積りを行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。
⑺ 入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、指名停止の措置を講じることがある。
⑻ 配置予定技術者の確認　落札者決定後、コリンズ等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認資料の記載内容の変更は認められない。
⑼ 手続における交渉の有無　無
⑽ 契約書作成の要否　要
⑾ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑿ 関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。
⒀ 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒁ 紙入札方式による参加を希望する場合の手続　紙入札方式による参加を希望する者は、上記４⑶①の期限までに、申請書等とともに紙入札方式参加（変更）届出書（電子入札留意事項様式１）を、上記４⑴に示す場所に持参、郵便（書留郵便に限る。）又は託送により提出しなければならない。
⒂ 本件は、電子契約の対象とする。（詳細は入札説明書を参照。）
⒃ 詳細は入札説明書による。
６ Summary
⑴ Official in charge of the contract of the procuring entity : Mitsuhiro Murao Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵ Classification of the services to be procured : 41
⑶ Subject matter of the contract : Construction work of the Shinmeishin Expressway buildings of Takarazuka SA
⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 5 Nobember 2015 (If brought with you, 4 : 00 P.M. 5 Nobember 2015. If by mail, 4 : 00 P.M. 5 Nobember 2015)
⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 18 January 2016 (If brought with you, 11 : 00 A.M. 18 January 2016. If by mail 11 : 00 A.M. 18 January 2016)
⑹ The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺ Contact point for tender documentation : Yutaka Nagata, Assistant Manager of Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka Prefecture, 567―0871 Japan. Tel. 06―6344―9241

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 27 年 10 月 14 日
国立大学法人筑波大学契約担当役
財務担当副学長　吉川　　晃
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第１号
１ 工事概要等
⑴ 品目分類番号　41
⑵ 工事名　筑波大学スポーツリエゾン棟新営その他工事（電子入札案件）
⑶ 工事場所　茨城県つくば市天久保３丁目１番地１　筑波大学構内（南地区）
⑷ 工事概要　体育・スポーツ分野の連携事業拠点としての、実験・研究棟。鉄筋コンクリート造、地上４階建、建築面積1,022㎡、延べ面積3,152㎡、敷地面積535,751.14㎡の新営工事。なお、本工事に関連する電気設備工事及び機械設備工事は、別途発注される予定である。
⑸ 工期　平成29年１月31日まで
⑹ 使用する主要な資機材　コンクリート　約2,300㎥、鉄筋　約400ｔ、鉄骨　約35ｔ、板ガラス　約650㎡
⑺ 本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻ 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼ 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
２ 競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。
また、共同企業体にあっては、競争参加資格の認定を受けていること。
⑴ 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程（平成16年法人規程第25号。以下「財務規程」という。）第46条及び第47条の規定に該当しな